

一般質問(3)



万全な新型コロナウイルス対策を
消費者被害解決に国の財政支援を

倉根 康雄(共産)

質問 新型コロナウイルスは世界で感染者が2万人を突破し、寒さが本格化する南半球での拡大が懸念されている。日本でも秋からの流行に万全の備えが重要だ。保健所や医療機関との連携について伺う。

答弁 都は5月19日の段階で発熱外来を63カ所確保したが、大流行の場合は患者をさばき切れない。大流行期における発熱外来の登録制やその補完策について医師会と調整している。

質問 食品被害や悪質商法、欠陥製品による事故などの消費者被害を国民の立場で解決する消費者庁が発足する。市の体制と職員の処遇

暮らしと雇用、保育園待機児解消
介護保険制度改善を問う

藤岡 智明(共産)

質問 景気悪化で市民生活は深刻な状態だ。緊急融資制度の再開と暮らし・雇用総合相談窓口開設を求める。

市長 緊急融資制度は今後の経済情勢を勘案し検討する。また、就職情報コーナーの拡張を準備中。総合相談窓口は今後調査研究する。

質問 (仮称)ひばりが丘団地内保育園建設で、統合される田無乳児保育園の保護者からは不安の声が聞く。現段階からの説明会や協議を求める。

市長 新規保育園は0歳児

緊急時の安心は平常時の対策から
外国人子ども日本語指導拡充を

板垣 洋子(生ネ)

質問 災害時要援護者の把握のために、当事者、関係者、地域住民への周知、理解をどのように進めるのか。

答弁 対象者へのパンフレット郵送、75歳以上の生活状況調査による戸別訪問、関係機関の協力などで地域に広める。説明会の開催などを検討し、実行していく。

質問 新型コロナウイルス等緊急時に介護保険サービスを継続するための対策はできているか。

答弁 ライフライン確保の重要な課題。介護保険連絡協議会等で協議しながら詳細に対策を考えていきたい。

質問 外国人の子どもたちへの日本語指導の実態の把握及びボランティアとの連携はできているか。

答弁 小学校57人、中学校19人の外国人が在籍。日本語適応指導は小中各2人、日本語適応教室0人。今後、学校教員と日本語教室のスタッフとの連絡、連携の仕組みづくりを研究していく。

意見 十分な検証を行え。かかりつけ医への啓発等地域の在宅医療を拡充せよ。

すべての事業に環境優先の視点を
できる限り市民参加の機会を創れ

大友 かく子(生ネ)

質問 田無庁舎の緑化推進及び保谷庁舎の市民広場整備は市民参加を進めよ。

答弁 市民広場整備では市民参加の機会を設ける。

質問 東大農場の桜並木や都営住宅跡地等、住民が守りたいと思う緑の保全のための市民公募債を設置せよ。

答弁 資金調達コストが割高。最小経費、最大効果の原則の観点から、現時点で

◆開発中の保谷駅、ひばりが丘駅及び周辺にいたるあるまちづくりを進めよ。

◆住吉会館に、世代を超えた利用者の声を聞ける懇談会等の設置を検討せよ。

◆教育委員会の欠員を補い、教育行政を円滑に進めよ。



住吉会館ルピナス(住吉町6丁目)

の発行は現実的ではない。

質問 IHIとひばりが丘駅南口地区計画実施事業者の表彰は企業寄りの行政との印象が否めない。見解は。

答弁 推進協議会への諮問、答申を経て、あらかじめ表彰贈呈基準を定め実施している。今後はハード、ソフト両面から行いたい。

質問 市内のブロック塀の実態把握の状況と東大農場

の万年塀のフェンスへのかけかえ促進について。

答弁 既存ブロック塀の安全対策は重要な課題。東大農場の万年塀は情報を伝え、整備促進をお願いする。

◆家庭ごみ3事業実施後の市民アンケート調査結果の施策への反映とごみ対策の具体的な取り組みについて

◆情報教育専門員の仕組みが変わってからの1年の成果と今後の情報教育の推進に当たっての課題について

◆及びサイバーリテラシー教育の一層の推進について

所得格差と教育費支援策について
芝久保町道路冠水の対策について

森 信一(民主・社)

質問 家庭の所得格差によって子どもへの受けられる教育の質や量に差が生じていると指摘されているが、不況により困窮する家庭に対してどう一歩進んだ支援策が考えられないか問う。

教育長職務代理 これまでも年間1億5千万円程度の就学援助費制度を実施している。今年度は奨学金支給制度の拡充を実施した。

質問 小・中学生の不登校の対策について問う。

教育長職務代理 不登校対策委員会の取り組みに一定の効果が出始めている。

質問 児童館に特色を持たせて中・高生年代が興味を示す施設にできないか問う。

市長 雨水幹線工事のほかに田無町の2カ所の貯留槽建設計画により、青梅街道と東京街道の道路冠水の抑制が図られると考える。

市税収入の見通しと
各種計画について問う

相馬 和弘(民主・社)

質問 今日の厳しい経済情勢が法人市民税を中心とした市税収入にどう影響しているか。また、雇用状況の悪化と団塊世代の大量退職で納税義務者数の増加もそれほど見込めないのでは。

市長 現段階では個人市民税・法人市民税とも大変厳しい状況となる。来年は税収の落ち込みが懸念される。

質問 公共施設の保全計画が示されたが、西東京市民会館と中央図書館、田無公民館について今後施設のあり方をどう検討していくのか基本方針を問う。

市長 耐用年数を超える老朽化した施設については、検討委員会の部会において

質問 今日の後継者不足が課題となっていないか危惧する。

市長 市民意向調査によると市民の半数以上がボランティアに関心を持っている。日常の活動を通して地域福祉の担い手の発掘や養成を図っていききたい。

質問 田無乳児保育園の跡地利用計画はどうか。

市長 今後、庁内関係部署において調整をしていく。



東大農場の万年塀(緑町2丁目)